

予算委員会質問通告

2010/10/14

森 ゆうこ

「経済・財政政策について」

- ◇経済・財政政策の司令塔は誰か (総理)
- ◇我が国の経済・財政の基本認識について (内閣府担当特命大臣)
- ◇円高を利用した積極的な投資政策など。 (内閣府担当特命大臣)

「子育て支援」

- ◇少子化対策に成功したフランスやスウェーデンなどは日本より多くの予算を家族施策に投じている。子ども手当創設への小宮山副大臣の思い如何。また、子ども手当の意義如何。
(小宮山副大臣)
- ◇子ども手当の創設にもかかわらず、扶養控除廃止の影響とあわせれば、手取りがマイナスとなる世帯も出てくるが、どのように対応するのか。
(小宮山副大臣)
- ◇子ども手当については、海外居住の外国人の子どもの問題などが指摘されてきたがこれまでどのように改善してきたのか、また、今後どのように改善するのか。
(小宮山副大臣)
- ◇子育て支援政策こそ分権が必要ではないか。概算要求には、そのようなことが反映されているのか。
(小宮山副大臣)
- ◇「子ども手当」か「保育所」か、との議論は不毛である。「子ども手当」であれ、「保育所」であれ、まず子育て支援のための予算を上積みすべきと考えるが、大臣の認識如何。
(厚生労働大臣)

「医療・介護」

- ◇政権交代によって、診療報酬が10年ぶりにネットプラス改訂となった。医療再生の方向に大きく舵を切ったことは高く評価されるべきである。また、今般の新成長戦略においては医療分野で59兆円、介護分野で19兆円の市場規模を目指すこととなっている。これらの点を含め、医療・介護の充実に向けた厚労大臣の決意、所見を伺う。
(厚労大臣)
- ◇(人工呼吸センターのパネルを紹介した後) 尊厳ある生を全うするために、医療と介護の関係を考えるべきである。具体的には、パネルで紹介した例のような慢性期患者の呼吸器離脱の取組を支援していくべきではないか。
(厚労大臣)
- ◇次期介護報酬改定では介護職員の処遇改善を図る必要があるが、現行の財政方式では保険料負担が限界である。一方、利用者は、保険料を払っても必要な時に直ぐに施設に入れないことなどに不満を持っている。保険料5割、公費5割の現行の財源構成の見直しを含め、今後の負担の在り方を早急に示すべきではないか。
(厚労大臣)

「年金」

- ◇消えた年金記録問題へは、今後どのように取り組んでいくのか。 (厚労大臣)
- ◇紙台帳とコンピュータ記録との突合せ作業には、経費が幾らかかるのか。
この作業は、止めた方がよいのではないか。 (厚労大臣)
- ◇紙台帳との突合せ作業の入札において不正があったが、不正内容如何。 (厚労大臣)
- ◇年金機構のレガシーシステムの更新には、元請企業が請負った下請け企業に
実際の作業を丸投げしており、非常に高額の契約になっている。
このようなレガシーシステムの更新は、無駄が多いのではないか。 (厚労大臣)
- ◇年金機構のレガシーシステムの更新の業務請負についても、情報の漏洩など
不正行為があるのではないか。 (厚労大臣)

「特会・独法改革」

- ◇(独)雇用能力開発機構を廃止する法律案が閣議決定された。この法案は、政権移行後、
初めての独法改革法案であり、今後の悪しき前例となってはならない。
そこで、まず、独法改革の基本方針について、総理に聞く。 (総理)
- ◇23年度の特別会計や独立行政法人の予算編成プロセスにおいて、事業仕分けはどのように
反映されているのか。効果は上がっているか。 (行政刷新大臣)
- ◇独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例勘定に係る剰余金の報告について、
どのような指摘をしたか金額も含めて端的に説明していただきたい。(会計検査院第3局長)
- ◇また、剰余金を国庫納付させるために、必要な措置等について検査院はどう考えるか。
(会計検査院第3局長)
- ◇独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例勘定に係る剰余金が、無駄に積み上が
っているとの会計検査院のご指摘を受けて、今後どのように対応するつもりか。また、その
他の独立行政法人においても国庫納付出来る剰余金があるのではないか。 (総理)
- ◇(国庫納付のための、法整備など必要な措置について)いつまでにやるか。 (国交大臣)
- ◇この指摘は、検査院がすべての独法をつぶさに検査した上で行ったわけではないと思うが、
どうか。 (会計検査院第3局長)
- ◇すべて検査していないということであれば、今回のようなケースは氷山の一角ではないか。
【国庫納付できる剰余金がまだあるという観点】 (財務大臣)
- ◇今回の特別会計に係る報告について、その指摘内容を端的に答弁していただきたい。また、
今回の指摘は、どのような着眼点で検査を行ったのか。 (会計検査院第一局長)

◇検査院が提示した発生原因について、厚労省・農林水産省・国交省は今後どのような対応をとるのか。 (厚労・農林水産・国交大臣)

◇一般会計及び特別会計の20年度・21年度の不用額はいくらか。また、不用が発生している要因は何か。不用の減少が図れないか。 (財務大臣)

「雇用能力開発機構廃止法案」

◇独立行政法人について、昨年、事業仕分けが行われたが、その結果は、今回の改正には反映されたのか。 (行刷大臣)

◇雇用能力開発機構廃止の経緯について問う。 (厚労大臣)

◇雇用能力開発機構の改組については、これまで、いくつかの課題が指摘されてきたと思うが、どのような指摘があり、政府としてはどのように対応するつもりか。 (厚労・小林政務官)

◇雇用能力開発機構の能力開発関係業務及び雇用促進住宅業務は、(独)高齡・障害者雇用支援機構に引き継がれるが、承継財産はどのようにになっているか。 (厚労大臣)

◇雇用促進住宅の積立金・剰余金はいくらになるのか。 (厚労大臣)

◇雇用促進住宅の剰余金についてなぜ返納しないのか。 (厚労大臣)

◇雇用能力開発機構の仕事を受託している公益法人は、いくつあるか。 (厚労大臣)

◇雇用促進住宅の管理を受託している「(財)雇用振興協会」のガバナンスについて、どのようにしていく考えか。 (厚労大臣)

◇麻生内閣の平成21年度第1次補正で、雇用対策として、7000億円の基金が設けられたが、どのようになったのか。 (厚労大臣)

◇中央職業能力開発協会は、なぜ、基金のお金で多額の国債を購入したのか。 (厚労大臣)

「検察への信頼が揺らいでいる」（総理・法務大臣・刑事局長）

- ◇FD 改ざん事件について。基本認識如何。 （総理・法務大臣）
- ◇最高検検証チーム進捗状況 （法務省刑事局長）
- ◇第三者機関設置について （法務大臣）
- ◇検察審査員の活動が適正に行われている事についてのチェック機能の有無 （法務省刑事局長・最高裁）
- ◇検察審査会情報公開の必要性如何。 （法務大臣）
- ◇可視化について（法務大臣）
- ◇政治団体総数、訂正件数／year （総務省逢坂誠二政務官）
- ◇収支報告書事務ミスと虚偽記載の違い。（判断基準は） （総務省逢坂誠二政務官）

「最高裁判所」

（最高裁判所経理局長・刑事局長）

- ◇検察審査会の予算額はいくらか。
- ◇平成 21 年度から予算額が減少している理由は何か。
- ◇検察審査会事務局の職員は何名か。
- ◇検察審査会事務局職員の平均年収はいくらか。
- ◇検察審査員と補充員はどのように選任されているか。
- ◇一般国民が検察審査員や補充員に選任された事を知るのはいつ、どのような方法か。
- ◇小沢一郎議員の審査事件について、検察審査事務局が審査員の平均年齢を誤って発表したのは事実か。誤った理由は何か。
- ◇指定弁護士はどのように選任されているのか。
- ◇指定弁護士にはどのような権限が付与されているのか。例えば、指定弁護士は公訴を維持するため検察官の職務を行うと規定されているが（法 49 条の 9 条 3 項）、令状を請求するなどの強制捜査の権限はあるのか。
- ◇検察審査員はどのような資料で審査するのか。
- ◇改ざんされた証拠や供述調書があった場合に、正しいという判断は誰がおこなうのか。
- ◇これまで強制起訴となった事件はどのような審査を経たのか。
- ◇これまで強制起訴となった事件の審理期間はどの程度か。

「尖閣問題に関して」

- ◇現在の検察権限について (刑事局長)
- ◇検察の政治判断権限の如何 (法務大臣 or 刑事局長)
- ◇9/23 外務省が沖縄地検に説明した内容等は (外務大臣)
- ◇外務大臣の指示、あるいは許可の有無は。 (外務大臣)
- ◇地検に説明した際に使用した説明ペーパーの提出を (外務大臣)
- ◇地検が外務省の情報提供を受け判断した経緯は。 (外務大臣・法務省刑事局長)
- ◇政治判断権限の有無 (総理)